

平成23年度決算 西海市財務書類4表 <総務省方式改訂モデル>

財務書類は、市の財政状況を、資産や負債といったストックの情報、減価償却を含むコストの情報、キャッシュ・フローの情報など企業会計的な手法により表したもので、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表から構成されます。

今回、平成23年度の決算に基づき、普通会計(一般会計等)をはじめ公営事業会計や第三セクター等を含む連結ベースの財務書類(市全体の財務書類)を作成しましたので、その概要についてお知らせします。

①連結貸借対照表(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	連結合計	うち普通会計	負債の部	連結合計	うち普通会計
1. 公共資産	119,629	91,470	1. 固定負債	44,638	31,418
(1)有形固定資産	119,251	91,111	(1)地方債	33,557	21,121
(2)無形固定資産	19		(2)長期未払金	6,397	6,397
(3)売却可能資産	359	359	(3)退職手当引当金	4,631	3,900
2. 投資等	8,882	8,231	(4)その他	53	
(1)投資及び出資金	419	419	2. 流動負債	5,080	4,336
(2)貸付金	651	651	(1)翌年度償還予定額	3,339	2,653
(3)基金等	7,261	6,854	(2)未払金	1,561	1,537
(4)長期延滞債権等	551	307	(3)その他	180	146
3. 流動資産	6,481	4,988	負債合計	49,718	35,754
(1)資金	6,407	4,965	純資産の部		
(2)未収金等	74	23	純資産合計	85,274	68,935
		うち歳計現金 769	負債及び純資産合計	134,992	104,689
資産合計	134,992	104,689			

貸借対照表は、年度末に保有する資産と、資産を形成するために要した財源(負債・純資産)の状況を示したものです。資産合計は1,350億円で、このうち道路や学校、下水、ごみ処理など行政サービスを提供するために必要な有形固定資産が1,193億円と、資産全体の88.4%を占めています。このほか、資産の部には、売却可能資産4億円や、財政調整基金を含む流動資産65億円を計上しています。一方、負債合計は497億円で、資産合計に対して36.8%の割合となっています。

②連結行政コスト計算書(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結合計	うち普通会計
経常行政コスト a	38,556	25,474
1. 人にかかるコスト	4,082	3,346
(1)人件費	3,331	2,667
(2)退職手当引当金繰入金等	751	679
2. 物にかかるコスト	8,113	6,369
(1)物件費	3,070	2,298
(2)維持補修費	150	116
(3)減価償却費	4,893	3,955
3. 給付にかかるコスト	17,771	7,588
(1)社会保障給付	14,291	3,157
(2)補助金等	2,781	1,237
(3)他会計とうへの支出金	699	3,194
4. その他のコスト	8,590	8,171
(1)支払利息	637	350
(2)回収不能見込計上額等	7,953	7,821
経常収益 b	8,826	684
純経常行政コスト a-b	29,730	24,790

行政コスト計算書は、施設の管理運営やごみの収集、福祉といった1年間の経常的な行政サービスにかかった経費(コスト)と、サービスの直接の対価である受益者負担などの収入の状況を表すものです。「人にかかるコスト」は退職手当負担金を含む職員の人件費で、全体の10.6%、「物にかかるコスト」は物件費や、有形固定資産の減価償却費など物やサービスを消費・使用することにより生じるコストで、全体の21.0%となっています。「給付にかかるコスト」は生活保護や保険医療などの社会保障給付費、民間団体等への補助金などで全体の46.1%と最も大きくなっています。

また、コストの総額である経常行政コストが386億円であるのに対し、使用料や分担金・負担金などの受益者負担である経常収益は88億円で、経常行政コストの22.8%を占めています。

一方普通会計では、経常行政コストの総額が255億円であるのに対し、経常収益は7億円となっており、不足する248億円は、税金などで賄う純経常行政コストとなっています。

③連結純資産変動計算書(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結合計	うち普通会計
期首純資産残高 a	89,590	73,718
純経常行政コスト b	△ 29,730	△ 24,790
財源調達 c	25,361	19,954
地方税	4,382	4,382
地方交付税	8,604	8,604
補助金等受入	8,898	3,475
臨時損益	△ 69	△ 69
その他	3,546	3,562
資産評価替・無償受入 d	53	53
期末純資産残高 a+b+c+d	85,274	68,935

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間にどのように増減したかを表すものです。行政コスト計算書における「純経常行政コスト」297億円は、純資産の減少要因ですが、これを税金や地方交付税、補助金など合わせて254億円調達したことから、純資産は43億円減少しています。通常、行政コストは税金や地方交付税、補助金などで賄うものですので、経常行政コストを抑制していく必要があります。

④連結資金収支計算書(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結合計	うち普通会計
経常的支出	25,218	12,339
経常的収入	30,385	16,947
1. 経常的収支	5,167	4,608
公共資産整備支出	3,398	2,824
公共資産整備収入	2,439	1,880
2. 公共試算整備収支	△ 959	△ 944
投資・財務的支出	7,189	7,302
投資・財務的収入	2,949	3,459
3. 投資・財務的収支	△ 4,240	△ 3,843
当期収支 a	△ 32	△ 179
期首資金残高 b	6,439	948
期末資金残高 a+b	6,407	769

資金収支計算書は、単年度の収支の状況を、経常的な収支、公共資産の整備などに係る収支、貸付金や借入金といった投資・財務的な収支の、3つの性質別に区分して示したものです。公共資産整備収支の不足が10億円、投資・財務的収支の不足が42億円生じていますが、この不足を経常的収支の黒字52億円で賄っています。

期末資金残高は64億円で、うち普通会計が50億円(うち財政調整基金22億円、減債基金20億円、歳計現金8億円※貸借対象表の流動資産の欄を参照)、普通会計以外の会計・法人等で14億円となっています。

～地方公共団体財務書類とは～

普通会計の他、自治体を構成する特別会計を連結して作成します。作成にあたり、各会計基準等に相違があるため、読替や修正等の調整を行っています。

連結対象会計一覧(23年度決算)

特 公 別 営 企 業 計 業	水道事業会計	特 公 別 営 事 業 計 業	国民健康保険特別会計
	工業用水道事業会計		老人保健医療特別会計
	簡易水道事業会計		後期高齢者医療特別会計
	下水道事業会計		介護保険特別会計
	交通船事業会計		

～連結財務書類とは～

普通会計の他、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを行う関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。作成に当たり、連結する一部事務組合や第三セクター等は、各会計基準等に相違があるため、読替や修正等の調整を行っています。

連結の対象は、普通会計のほか、全ての公営企業特別会計、公営事業特別会計、西海市が構成団体となっている一部事務組合・広域連合、西海市が出資を行い業務運営に実質的に主導的な立場を有している第三セクターであり、具体的には下記一覧表のとおりです。

連結対象団体等一覧(23年度決算)

一 組 合 等 事 務	外海地区衛生施設組合	セ ク タ ー 三	(財)西海市農業振興公社
	長崎県市町村総合事務組合		(株)大島町中央商店街振興公社
	長崎県後期高齢者医療広域連合		

【連結の範囲】

・一部事務組合、広域連合は全て連結対象です。

・第三セクター

地方自治体の出資比率が50%以上の法人はすべて連結の対象です。また、出資比率が25%から50%未満の法人については、地方公共団体からの役員派遣、財政支援等の実態から、経営に実質的に主導的な立場を確保している場合は連結対象となります。